

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

# 事務事業評価表（内部管理事務等）

1 事業名	戸籍住民基本台帳事務		コード	165121
2 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民環境課
	作成者	伊藤 史佳		
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて	
		政策	総合計画の推進に向けて	施策 その他
	予算科目	戸籍住民基本台帳事務管理費		業務委託 なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）		国県補助 あり
	根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、岡谷市印鑑等の登録及び証明に関する条例。他		

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要（簡潔に）	民法、戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、中長期在留者を含む市民の身分及び居住関係、印鑑等の登録・公証、諏訪広域相互間による委託証明交付事務、自動車臨時運行許可、埋火葬許可、住居番号設定、自衛官募集事務を行った。	
目的	対象者	主に市民及び本籍を岡谷市に置く者。
	意図	根拠法令に基づき、対象者による申請及び届出等を受領、審査、受理、記載し管理する。

5 事業の実施内容	*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
戸籍、住民基本台帳の登録事務として以下の処理を行った。		
1	転出入等住民登録関係登録処理	8 住民実態調査事務
2	戸籍届出関係登録処理	9 人口動態票作成事務
3	住民記録職権修正処理	10 犯歴台帳等調査事務
4	戸籍附票記載・消除処理	11 刑罰等照会回答事務
5	住民基本台帳法に基づく通知事務	12 長野県戸籍住民基本台帳事務協議会事務
6	相続税法に基づく通知事務	13 諏訪地域戸籍住民基本台帳事務協議会事務
7	外国人在留関連事務	14 条例に基づく印鑑登録事務
各種証明書発行事務		
①	戸籍謄抄本等交付	⑥ 住民基本台帳閲覧処理
②	住民票の写し交付	⑦ その他行政証明交付
③	印鑑登録証明書交付	⑧ 住居表示変更証明
④	郵送請求受付交付	⑨ 諏訪地域広域証明交付
⑤	公用請求に係る戸籍・住基等証明書交付	⑩ 諏訪地域広域印鑑登録証明交付
		⑪ 広域（住基ネット）住民票交付
		⑫ 住民基本台帳カード交付
		⑬ 電子証明書交付 他
その他の業務		
①	自動車臨時運行申請許可	② 埋火葬許可
③	国民健康保険証交付	④ 住居表示設定
⑤	自衛官募集	
前年度の課題への対応	継続中。	

6 ア) コストの推移	* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)	
① 直接事業費	21,484,348	21,498,732	17,462,000	18,406,000	
経常経費	21,484,348	21,498,732	17,462,000	18,332,000	
臨時的経費	0	0	0	74,000	
* 臨時的経費の説明	・ 戸籍データ作成委託化事業先進地視察旅費				
② 人件費	70,000,000	67,600,000	67,600,000	73,200,000	
正規職員の人数（人）	8.75	8.45	8.45	9.15	
③ 合計コスト（①+②）	91,484,348	89,098,732	85,062,000	91,606,000	
前年度比		97.4%	95.5%	107.7%	
財源	一般財源				
内訳	72,288,410	67,180,894	60,574,836	61,613,000	
特定財源	19,195,938	21,917,838	24,487,164	29,993,000	
* 特定財源の説明	手数料、国庫委託金、県委託金、雑入、戸籍共同化事業費負担金（※諏訪広域5市町村からの負担金）				
④ コストに関する補足説明	H30職員数（9.15）は駅前出張所における上記業務分（1.3）も含んでいる。				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
長野県戸籍任氏基本 台帳事務協議会負担 金	件数	1	1	1	1
	金額	8,500	8,500	8,400	8,400
諏訪地方戸籍任氏基 本台帳事務協議会負 担金	件数	1	1	1	1
	金額	23,700	23,600	23,800	23,800
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	32,200	32,100	32,200	32,200
	割合	0.15%	0.15%	0.18%	0.17%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課 題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 次世代の社会インフラ整備として必要と考えるコンビニ交付や、住民基本台帳システムの更改、部分改修、マイナンバーカードナンバー交付事業など、市単独ではコスト削減ができない取組が増えて いる。
	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 戸籍入力業務の一部外注化という方法も検討するが、その事務の全てを外注できないため、当該職員 の人件費を削減するまでに至るのかは不透明。具体的な業務を熟知する事務担当者を先進地視察に派 遣する。
改 善 方 法	
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--